

現代の社会経済システムの構造（上）

「循環」本位の社会経済システムの提唱

武 井 昭

A Structure of Contemporary Socioeconomic System (1)

Akira TAKEI

はじめに

- ・「配分」本位の社会経済システムの構造……以上、本号にて。
- ・「循環」本位の社会経済システムの構造……以下、次号以降にて。
- ・「循環」本位の社会経済システムへの転換の必然性

おわりに

はじめに

「現代」はどのような時代であるのか。今の時代状況をどんなに正確にスケッチしてもこの時代区分が明確に捉えられていなければ、その時代の社会経済システムを的確に描くことができない。これまでマルクスを代表にして解明されたとされる「資本主義経済」は「利潤」・「賃金」・「利子」等の貨幣的価値、俗に言う「カネ」を稼ぐ力のある者が社会的に評価される時代であるとされてきた。それを「資本主義経済体制」の社会であると表現されてきたが、お金を稼ぐ力のあるものが全ての価値を決定するとしても、それが不労所得を稼ぐ「資本」であるということにならなければ、「資本主義経済体制」であると言えない。

今日のように、「資本」が信用創造によって制約条件としてよりも「与件」となると、それだけ「カネ」が全ての価値の基準である世の中とはいえなくなる。百歩譲って基本的には妥当するとしても「資本主義経済体制」も限られた特殊な体制でしかないということになる。もしこのことを看過してしまったら、その根底で興っているより大きな変化を見誤ることになる。

ここでは「現代」を資本主義経済体制と捉えるよりも「脱工業化社会」が模索される時代であると捉える。したがって、それ以前の社会は「工業経済体制」が世界的に受容されている時代である

ということになる。資本が「工業社会」を支配するという側面よりも、「工業製品」の価値が経済全体の価値を規定する「工業経済体制」である。不労所得でえた「資本」をいくら持っていても「市場」で評価される工業製品をどのように生産するかによって社会的評価が決まる。

そもそも「カネ」が全ての世の中であるということは、永遠の真実ではない。「貨幣」の歴史は古い、今日のような信用創造を母体にした「貨幣経済」の歴史はまだほんの2、3世紀のことでしかない。それ以前の時代では、「貨幣」の信用に一定の枠が埋められていた。「貨幣」の信用が完全に及ぶのは、「聖」と「俗」の区別がとれて、「世俗化」が完成するときのことである。

この「世俗化」がなぜ可能になったのか。中世社会の本質的特性といわれる身分制社会、封建制社会、荘園制社会が否定された結果であるが、それだけでは世俗化された社会が今日まで存続してきた理由にはならない。つまり、19世紀後半に大規模生産体制に転換するまでは今日のような「カネ」中心の経済体制でも十分に持続的発展が可能である根拠があったということである。

いみじくも日本でも「ペイオフ」が解禁になった。この事実が意味していることは何か。この問題の根本的な解決を探るには、今日の「貨幣経済」が導入されるまで遡る必要がある。19世紀後半の「工業経済体制」が完成するまでは、言葉の完全な意味で「工業経済」、「市場経済」、「貨幣経済」の三つが融合された経済体制はできていなかった。ところが、今日のように、「脱工業化社会」に転換するようになると、ソ連・東欧諸国の崩壊の事実に見るように、その妥当性はごく一部にすぎないことが多くの人を感じるようになってきた。

「工業経済体制」そのものが根底から崩れるとなると、これまでの「市場経済」も「貨幣経済」もいずれも「脱工業化社会」に適したものに変わらなければならない。「脱工業化社会」の中身は「情報化社会」であると捉えられることが多いが、その情報化社会において「工業経済体制」に内在する根本的問題の解決に有効でなければ、現実には存続できない。

本稿では、その根本的問題を「配分」本位の社会経済システムと規定し、「循環」本位の社会経済システムに転換する必然性を説き、そのシステムの基本原理を明らかにする。さらに、「最適資源配分」の実現を意味する「モノ」本位の社会経済システムに焦点を当てて、その構造を解明する。

．「配分」本位の社会経済システムの構造

(1) 経済学における「配分」と「分配」の関係構造

日本語では「配分」と「分配」は、内容的には別にして、明確に区別された言葉である。因みに、『広辞苑』では、「配分」は「わりあてくばること」とされ、単に字句の説明にすぎないが、「分配」は、「わけくばること」、分配。（経）個々人が生産物を社会的法則に従って分けること、の二つが明記されている。広辞苑は日本国民の常識を代表しているとはいえない部分もあるが、常識に近いとされていることも事実である。

上記のように、一方において、「配分」と「分配」は同義であるとされている。他方において、

「分配」についてのみ経済学の専門用語として一般に認知された意味が付されている。しかし、同じ経済学の専門用語の中に「資源配分」という言葉は、「所得分配」ほどではないかもしれないが、一応認知を得ている。日常生活の中では区別されてはいないが、経済学の世界では「分配」distributionと「配分」allocationは区別されている。⁽¹⁾つまり、「所得」については「分配」distribution、「資源」については「配分」allocationの方がその内容に近いと判断されているということである。つまり、「配分」は「配」の意味のlocationの変化に、「分配」は「分」の意味のtribute（割り当て）にウエイトがおかれて理解されているためであろう。

しかし、このことはたまたま経済学で分配と配分の用語に使われたことからの論理であって、日常用語としては、distributionの方が「配分」に近く、allocationの方は分配に近い。いずれの言葉も「割り当て」の意味が変化したものである。これまで割り当てられる対象がカネ、モノ、ヒト、情報に変化していく過程で種々の用語が生み出されてきた。

そもそも、アダム・スミスに始まるとされる経済学の誕生時には、「最適資源配分」と「平等な所得分配」、*「調和のとれた成長」*の三つは、「市場」（しじょう）機構が機能してさえおれば、自然に実現されるとされていた。⁽²⁾「市場機構」に内在している自生的秩序ないし自然的秩序にこれらはビルトインされていると思われていたということである。

ところが、必ずしもこれらは「市場機構」に任せておけば何時いかなる時にも成立するという意味での内在している自生的秩序ないし自然的秩序ではなかった。きわめて限られた状況の下でのみ普遍性のある自生的秩序ないし自然的秩序でしかない。現代経済学でいう「市場の失敗」は多くの前提条件の下で初めて成立する市場経済モデル上での指摘にすぎないが、「市場機構」に任せるときに成立する「最適資源配分」と「所得分配平等」、*「調和のとれた成長」*の自生的秩序ないし自然的秩序も限られたものでしかないということになった。

こうしたことから「市場機構」に任せておいたときの普遍性のある自生的秩序ないし自然的秩序に近い状況にするには「中央政府」が直接経済に干渉する必要があるということになった。その政府が干渉する時の目的を「経済政策の目的」というが、いわゆる「マルクス経済学」と区別される「現代経済学」では、その政策目的として、第一に「高い経済成長率」、第二に「平等な所得分配」、第三に「最適資源配分」の三つが常に挙げられてきた。これら三つが「政策目的」に挙げられるということは、これらはいずれも完全には現実に達成されていないということでもある。⁽³⁾

これら三つの目的が自生的秩序ないし自然的秩序ではなくて、国家の政策目的となるとこれら間の達成の優先順位をつける必要が生じる。これら三つの目標の中でこれまでは「高い経済成長率」の実現が最優先されてきた。とにかく高い「経済成長」が達成さえすれば、失業率、租税負担率、物価、金利、為替のいずれにおいても国民への賦課（犠牲）は最も小さく、逆に物質的に「豊かな社会」が到来するとされてきた。そして、極論すると、「豊かな社会」さえ実現すれば、残りの「平等な所得分配」と「最適資源配分」は不問に伏していても、深刻な事態にはならないとされた。

今日の先進国では、これら三つの目的はいずれも十分には実現されているとはいえないが、その

中で敢えて順位をつけるとすれば、「高い経済成長率」、「平等な所得分配」、「最適資源配分」の順で実現されているといえよう。その根拠はどこに求められるのか。その答えは先進国ではいずれも「成熟社会」に到達しているため「高い経済成長率」の達成は困難になるが、これまでそれを実現するためにとってきた政策の結果として「平等な所得分配」が高い水準になるのに対して、「最適資源配分」だけは、「高い経済成長率」や「平等な所得分配」が達成されればされるほど、それらの犠牲になってきた。より正確に言えば、「最適資源配分」の実現を最優先すれば、これら二つの目的と反比例する関係にあるために、このままでは「市場機構」を中心にした社会経済システムそのものが崩壊することになりかねない。

そこで、「高い経済成長率」を軸にした経済政策を展開する限り、現実には何故「最適資源配分」という目的は二次的に扱われることになるのか。この問題の答えとしては、現代経済学では、「パレート最適」に求められてきた。「パレート最適」とは、「状態Aでは、どの家計も状態Bよりも経済的に悪化したとは思わないが、少なくとも一つの家計が経済的に良化したと思うならば、状態Aは状態Bよりまさっている」という基準である。このことが妥当するには、結局「他の財の量を減少せしめることなしにはいかなる財をもそれ以上は増加せしめえない」という意味での生産量極大の状態に等しく、完全競争によって達成される。「平等な所得分配」に関してもやはりこの「パレート最適」がその答えとされてきた。

こうした経済状態の良否の社会的判定の基準として「パレート最適」が用いられるが、それは、ことの真偽は別にして完全競争の時に「最適資源配分」と「平等な所得分配」が実現するという印象を多くの人が抱きやすいと判断していることによる。もちろんこの「パレート最適」によってあきらかになったことは、あくまで任意の2状況での2者の関係という状況においてそれら2者のいずれの「配分」および「分配」状態にマイナスをもたらさない状況が現実実感できるケースが存在するという期待があるときには、「パレート最適」は現実においても一つの基準として指定されるというだけのことである。もしその期待がもてなくなると、「パレート最適」以外の新しい基準が必要になる。

「最適資源配分」の問題においてその関心は生まれなかったが、先進国では経済が発展して最小単位においてはじめて成り立つ「パレート最適」の状況からほど遠くなり、中でも「不平等な所得分配」の問題が無視できなくなる。こうした中でピグーに始まるとされる厚生経済学において「補償原理」が見いだされた。つまり、「平等な所得分配」にほど遠い「不平等な所得分配」の事実に対して、「パレート最適」原理を否定することなく、解決する方法としてマイナスの意味での「不平等な所得分配」に陥った人々に対して補償をすることである。そして、この両方の要求を満たすことができるのは、「高い経済成長率」を達成することであるということになった。⁽⁴⁾

さて、そこでこの問題に本格的に取り組みざるをえなくなり、「最適資源配分」と「平等な所得分配」の関係を捉えることができる有効なト・タルなメカニズムとしては、以下の三つが存在する。すなわち、1)「市場機構」、2)「中央管理機構」(中央政府)、3)「中間組織」の三つである。⁽⁵⁾ 第

二次世界大戦以後、先進国（資本主義諸国）ではこれら三つがいずれもトータル・システムとして機能する形の社会経済システムが選択されることになった。その場合、1)「市場機構」、2)「中央管理機構」（中央政府）、3)「中間組織」の順序で成立する「最適資源配分」と「平等な所得配分」の関係が選択された。

それに対して、大戦後にソ連のみの一国社会主義国から東欧諸国等が増え、社会主義体制が形成されたが、その体制では、1)「中央管理機構」（中央政府）、2)「中間組織」、3)「市場機構」の順序で成立する「最適資源配分」と「平等な所得配分」の関係が選択された社会経済システムであるといえよう。

ソ連・東欧諸国の崩壊によって社会主義経済体制の実験は終息した。しかし、あくまでこの70年あまりのソ連型の社会主義経済体制が終息したのであって、「最適資源配分」と「平等な所得配分」のトータルな関係において有効な形態の一つである「中央管理機構」が最優先する社会経済システム全体が否定されたわけではない。

このことは、逆に言えば、「市場機構」による「最適資源配分」と「平等な所得配分」のトータルな関係を最優先する資本主義経済体制が社会主義経済体制に勝利を占めたわけでもないということである。「市場機構」による「最適資源配分」と「平等な所得配分」の経済性を追求する「市場経済」が最優先する社会経済システムの方が歴史的には安定し、長期性があるというだけのことである。

その「市場経済」に過大な期待をしてもそれに応えることができない部分、「市場の失敗」（市場の欠落）が原理的に存在する以上、「中央管理機構」（中央政府）と「中間組織」（協同組合等）で補うしかないとされてきた。さらに、それらによって補われる機能は、「最適資源配分」と「平等な所得配分」のみで尽きているともいえない。それ以外の役割があるとしたら、その役割を中心にした社会経済システムを顧慮しなければならない。

「中央管理機構」（中央政府）による「最適資源配分」と「平等な所得配分」のトータルな関係を優先する社会主義経済体制が現時点で崩壊したからといって、「市場機構」による「最適資源配分」と「平等な所得配分」のトータルな関係を最優先する資本主義経済体制が特に優れているということにはならない。この体制は欧米諸国の中でも一部の国しか成功していないし、非欧米諸国の中では日本だけが例外的に成功したくらいであり、何より歴史的にも高々2、3世紀の成功にすぎない。⁽³⁾

だが、この2、3世紀の機械生産を中心にした「工業製品」の生産は、社会主義経済体制の崩壊と先進国を中心にした「脱工業化社会」への移行によって東アジアに移行することになった。つまり、先進国では、工業経済体制の終焉とともに、「ポスト・モダンの時代」への突入を余儀なくされることになった。「脱工業化社会」への転換が「情報化社会」であるとすると、カネ、モノ、ヒト、情報の「最適配分」と「平等配分」の形態はどんな機構ないし組織を最優先する経済体制を選択するかによって異なる。さらに、今日ではカネ、モノ、ヒト、情報の「最適配分」と「平等配分」

の関係ばかりでなく、介護福祉に代表されるように、「サ - ビス」についても「配分」と「分配」のトータルな関係がその中心を形成するものの一つとなっている。

その場合、「サービス」は、果たして「配分」や「分配」の原理で対処できるのか。それが「カネ」であれば「所得の再分配」の変型で済み、「物」であれば、「現物給付」という配分になるが、愛情のようなこころの部分が付加される「サ - ビス」は、「配分」でもなく、「分配」でもない、「関係」ないし「関与」のような新しい概念が必要になる。⁽⁶⁾

こうしたサービスの提供に適したカネ、モノ、ヒト、情報の「最適配分」と「平等分配」の形態は「中間組織」となることは過去の経験から明らかである。また、社会主義経済体制の実験の失敗を考えると、「中間組織」が「中央管理機構」(中央政府)より上位に置かれる可能性が高い。従って、ポスト・モダン経済体制では、表1のような順位になるといえよう。

表1 「配分」と「分配」のトータルな関係としての経済体制

	資本主義経済体制	社会主義経済体制	ポスト・モダン経済体制
1	「市場機構」	「中央管理機構」	「中間組織」
2	「中央管理機構」	「中間組織」	「市場機構」
3	「中間組織」	「市場機構」	「中央管理機構」

(2) 「配分」本位の社会経済システムの構造

さて、上で述べてきたことを踏まえて、「市場機構」によって達成される「最適資源配分」と「平等な所得分配」のトータルな関係を構築することに関わるものの全体を今「配分」本位の社会経済システムと呼ぶことにする。とりあえず、「配分」本位というときのそれは、「配分」と「分配」を合わせたものを意味している。

さて、人間が生きていく限り経済活動が営まれるが、それが家族を持ち、その家族が集まって地域を形成し、その地域の中で経済活動が一つの秩序を形成する段階に到達すると、「産業経済」、「市場経済」、「貨幣経済」の三つが統合された社会経済システムを形成する。⁽⁷⁾ その形態は時代状況によって異なるが、「産業」の発展段階でその形態の大枠が決まる。現代でもその大枠は「工業経済体制」であるといつてよい。とくに、ソ連・東欧諸国が崩壊する前までは、その「工業経済」と「市場経済」が統合された経済体制を「資本主義経済体制」と捉えることが有力で、それに対抗する経済体制として「社会主義経済体制」(ないし「共産主義経済体制」)が構築され、展開されてきた。

ソ連・東欧諸国が崩壊した今日では、このパラダイムに代わるものが求められている。それにもかかわらず、依然として「資本主義経済体制」と見る人がいるが、彼らの中には資本主義経済体制も理想の経済体制ではなく必ずいつかは滅亡するもの見ている。現在の中国のように、「社会主義経済体制」のままで「市場経済」、「貨幣経済」、「工業経済」の統合システムの構築は可能であるとして「社会主義的市場経済」とか「市場社会主義経済」とかという表現を用いているが、実際は、

「市場(マ-ケット)経済体制」もさることながら「工業経済体制」への急激な傾斜をしているにすぎない。(8)

何故これまで「資本主義経済体制」より「市場経済体制」で捉える方が説得力を持っているのか。それは、ヘ-ゲルに代表されるように、普遍度の高い「市場経済」の方が「資本主義経済」で捉えるより、その体制の否定の対象にしやすかった。「資本主義経済体制」が否定されたとしても「市場経済」、「貨幣経済」、「工業経済」は否定されないかもしれない。現実のソ連の実験では、「資本主義経済体制」の否定された体制である、「社会主義経済体制」では、「市場経済」と「貨幣経済」は否定されたが、「工業経済」だけは否定されなかった。そのために、「市場経済」と「貨幣経済」の発展が阻害され、社会主義経済体制は完結した社会体制として十分に機能せず、崩壊することになった。

以上のことから、「工業経済」はともかく、「市場経済」と「貨幣経済」を否定した経済システムは機能しないことは明らかとなった。しかし、「工業経済」、「市場経済」、「貨幣経済」の三つの経済が統合されたシステムを「社会主義経済体制」の枠の中で行うことが可能であると判断するだけの材料もきわめて乏しい。

「市場経済」、「貨幣経済」、「工業経済」はいずれも同程度に普遍性を持っているが、その統合されたシステムはそれぞれの時代の状況に応じて変容する。この点から見て、「資本主義経済体制」という表現が説得力を持ったのは、「工業経済」が「市場経済」と「貨幣経済」に優位するシステムが支配的になったと西洋先進諸国で評価されたことによる。

「工業経済」、「市場経済」、「貨幣経済」の三つの経済の統合されたシステムを背景にして「工業経済体制」が形成された。しかし、マルクスによって指摘されたように、この体制では「平等な所得分配」は達成されないどころか、「不平等な所得分配」が無視できないほど拡大するばかりとなった。その結果、1929年の世界大恐慌が勃発し、第二次世界大戦後はついに中央政府の介入によって、所得再分配政策に本格的に取り組むことになった。この介入によって確かに先進国では「平等な所得分配」は達成されるかのような期待が持たれることになった。

ところが、その「平等な所得分配」の実現という経済政策の目的も単に少しでも「高い経済成長率」を達成する限りでのそれではしかなかった。その結果、「平等な所得分配」に対する不満は小さくなったが、それに代わって、重化学工業化が進み、石油資源の浪費が危険ゾ-ンを超えて進み、それにつれて地球環境の壊滅の危機が叫ばれるほどになった。

戦後「中央政府」が直接間接社会経済システムに介入して、少しでも「高い経済成長率」を達成することを最優先する政策が展開されてきたが、結局「平等な所得分配」の実現もその限りでのものでしかなかった。高い成長率を実現するには、「工業製品」の生産の増大にネックになる要因を除去し、その生産を加速する要因を作り出すことである。

最大のネックになる要因は、「有効消費需要の不足の解消」(平等な所得分配)、「有効投資需要の不足の解消」(公共経済の形成)であり、「加速する要因」の代表が「科学・技術の発展」(高等教

育の充実)と「資金難の解消」(信用創造)である。政府はこれまで最大限可能な限り積極的な「財政金融政策」等を展開してきた。(9)

その場合、こうした政策によって高い経済成長が実現している間はさしあたり重大問題に発展しないが、経済が完全に成熟すると、こうした政策をいくら展開しても低い成長率しかできなくなる。そして、積極的な「財政金融政策」等の弊害が一気に露顕することになる。その最大の弊害が「最適資源配分」の問題である。そして、その弊害を惹起することになる最大のポイントは、「モノとカネのギャップ」がインフレではなく、デフレの形態をとることである。

このギャップを埋めるために、二つの方法が採られる。一つは、「モノ」の増加による方法であり、他は「カネの価値」の低下による方法である。確かにこれら二つの方法が世界的規模で行われるであろうが、そのことによって「最適資源配分」の問題は解決の方向に向かうとは必ずしもいえない。

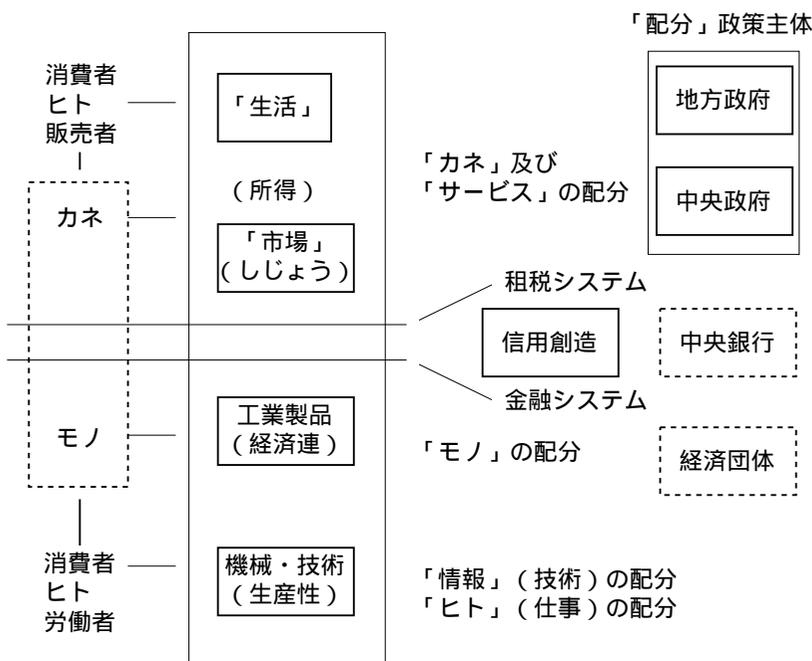


図1 「配分」本位の社会経済システムの全体構造

第二次世界大戦後、「中央政府」が直接経済活動に本格的に介入してきたが、「高い経済成長率」と「平等な所得配分」の実現に偏向し、「最適資源配分」の問題にはマイナスに作用すると予想されたことから、この問題は蚊帳の外に置かれてきた。特に、こうした時代の優等生国家である、アメリカ、ドイツ、日本のような成熟した経済では、結局「最源配分」の弊害が限界に至るまで放置することになったが、遅ればせながら「環境問題」として処理することに終始し、「資源の最適配分」の問題に対しては「配分」と「分配」の関係の問題として処理するにすぎなかった。そこで、

以下では、「資源の最適配分」の問題として処理するために、現在「配分」と「分配」の関係の問題を正しく捉えるための予備作業をすることにしよう。

以上のように、「工業経済体制」の下で「市場機構」を通して「資源（モノ）配分」と「所得（カネ）分配」を行う場合は、「モノ」と「カネ」の間の溝が拡大するが、その溝の拡大によってどのような「資源」と「所得」に歪みが生じるのか。そして、それを何処まで具体的に捉えうることができるかということが問題になる。

「配分」と「分配」の同義語として、配給、配布、分布、流通、配賦、配当、配置などがあげられている。このことは、経済活動の全過程において少なくとも「資源」や「所得」がこれだけの多様な配分と分配の形態をとることを意味している。「市場機構」を通じて行われる経済活動の全過程についてここでふれることはできないので、図2の基本的構図を示すにとどめておきたい。

太線で囲った部分の活動および指標は「市場機構」を通して行われる「配分」と「分配」活動の根幹をなすものである。これはあくまで「市場機構」を通して行われるものに限られるので、「非



図2 「配分」と「分配」の関係の全体の構図

市場機構」を通して行われる「配分」ないし「分配」活動は殆どカットされていることは言うまでもない。一般に、これまでは生産 - 流通 - 分配 - 消費の経済循環で捉えられてきたが、今日では図2のように、生産 - 流通 - 消費 - 廃棄のサイクルの中で「資源配分」を中心にした経済循環と労働・報酬を中心にした「所得分配」の経済循環の関係として全体的に捉える方が「消費者金融」宅急便などの所得分配を中心に形成される「消費者経済」は今日では、或る意味では、「高い経済成長率」の達成が最優先される間の「資源配分」を中心とした「生産者経済」に比べるとまだ小さいが、将来その経済との均衡を考えなければならない時が来ると予想される。

中央政府および地方政府等が行う公共事業、公共サ - ビス、社会保障サ - ビスなどの生産者経済および消費者経済に占める比重は「高い経済成長率」が達成される可能性が大きいときには増大し、「公共経済」という経済領域が形成されるが、その期待が薄れるにつれて、外国貿易、さらには海外直接投資、および海外労働力移動にまで発展するようになる。その時に初めて「国際経済」が形成され、言葉の厳密な意味での「世界経済」が形成される。⁽¹⁰⁾ こうした段階では、先進国は、「最適資源配分」および「平等な所得分配」の視点から「生産者経済」と「消費者経済」の均衡ある発展を可能にする社会経済システムの構築をめざすしかなくなる。

さて、以上のように見てくると、これまでは「高い経済成長率」の達成に必要な限りで「資源配分」が積極的に展開されたのであって、「所得分配」については結果的に「平等な所得分配」が実現したというのが実情に近い。より正確に言うと、「高い経済成長率」の達成にとって最適な「資源配分」が優先されたにすぎなかった。

それは、「市場」を通じてヒト、モノ、カネ、情報の「配分」がなされることがメインである以上、そのときの適正適切さの基準は、まず「効率」(生産性)と「効用」(利便性)が、そして政府が干渉するようになってからは「公正」(公開性)が加わることになった。⁽¹¹⁾ その後今日まで「効率」、「効用」、「公正」の三つの基準で経済的資源に限定して資源が配分されてきたが、「市場機構」に託して「配分」することの限界に近づいた経済活動については「中央政府」の介入によって、「公共経済」という経済領域が付加されてきた。特に、「高い経済成長率」と「平等な所得分配」に対してこれまでのように「配分」を基準にして調整することに「中央政府」の役割とされたので、もっぱらそのことに腐心してきた。

「現代経済学」は、この「工業経済」、「市場経済」、「貨幣経済」の三つ経済が統合されたを「工業経済体制」の側面よりも「市場経済」に焦点を当て、まずそれを普遍性のある「数理モデル」として描き、それが統計処理可能な計量モデルと結合し、それを駆使して経済全体の操作可能性を高める方向で発展してきた。

「市場経済モデル」の操作可能性に対する期待が膨らみ、「高い経済成長」の実現により生じる「経済恐慌」あるいは「金融恐慌」への不安がなくなったが、その結果として信用貨幣の膨張が急速に進み、「信用経済」という不健全な経済領域が存在すると思わせるような状況ができつつある。ファンド・マネーを下に展開されるデリバティブ取引はその典型である。いかなる時代でも「信用

経済」は「実体経済」の範囲でしか存在することができない以上、マネ - ・ゲ - ムのゲ - ム性の域をでない。

言葉の真の意味で「工業経済体制」の克服をめざす新しい経済学は、現代経済学が不問に伏してきた、資源そのものの価値を基準にした「最適資源配分」の問題に原理的本質的に取り組むものである。「最適資源配分」の問題をこれまで不問に伏してこれたのは、第二次世界大戦の50年以上も世界的規模での戦争は回避できたことが大きい。確かに戦争は回避できたが、その代わりに戦争が勃発したのと同じレベルでの地球環境の破壊が進んだ。地球的規模で生態系が崩れている事実は、「地球資源」自身にとってはまさに第三次世界大戦に匹敵する被害を被っているとんでもない。

この問題を単に「環境問題」としてエコロジ - 的な解決をいくら試みても、市場経済のフィルターを通しての限り根本的解決にはならない。根本的な解決をするには、少なくとも「現代経済学」の目的を逆転することが必要である。「現代経済学」は「高い経済成長」によって戦後50年間もの長きに亘って世界平和の維持に寄与してきたが、しかしこれほど長くその経済学の第一目的の実現に全ての経済的資源を投入してきたために、「最適資源配分」の実現に取り組む時間を遅らすことになった。

もし「最適資源配分」の実現が第一番目の目的に据えられていたならば、その経済的合理性から地球環境の破壊はこれほどまでにはなっていなかった。もはや手遅れの感はあるが、今からでも現代経済学の目的の順位を逆転して「最適資源配分」、「平等な所得配分」、「高い経済成長率」という順序の新しい経済学を構築する必要がある。もとより「最適資源配分」を最優先する経済体制に転換するというのは、口で言うのは容易であるが、それを具体的社会経済システムとして提示するのは至難の業である。

その場合、「工業経済体制」が終わって「脱工業化社会」ないし「情報化社会」への移行とどのような関係になるのかについて一定の見通しを持たなければ、これまでの路線での解決をさぐることになる。「工業経済体制」の「経済システム」は、生産、流通、分配、消費の四つの過程においてシステムとして機能することを最優先してきたために、社会経済的には整合性に欠けたまま推移してきた。その矛盾を国家間での調整に託し、「IT革命」にそれを期待している有様である。⁽¹²⁾

「IT革命」の進展によって、言葉の真の意味での「世界経済システム」が構築されようとしている。つまり、今や「インタ - ネット」の普及によって、はじめて24時間リアルタイムで情報が駆けめぐることになり、従来の「民族」=「国家」=「国土」の近代国家のフレームワークに立脚する必要はなくなりつつある。そして、個人がネット上での情報操作によって生活に必要なものを全て調達することをめざす「システムの世界」(バ - チャル・リアリティ)が現実性をもつかもれないという期待を多くの人が抱くに至っている。確かにそれによって「工業経済体制」と「情報化社会」が融合する可能性があるかもしれないが、しかしそれがあくまで「工業経済体制」の解体ではなく、変容にとどまる限り、実体のない空虚なリアリティでしかない。⁽¹³⁾

註

- (1) 因みに、英和辞典で、「分配」を意味するはずの、distributionの項を引くと、配分、配給、配布、分布、(経)分配、流通となっている。「配分」を意味するはずのallocationは、配賦、配分、配当、配置、配給の順になっている。要するに、日本の国語辞典と同じく、distributionとallocationの言葉自身から厳密な区別をすることはできない。つまり、経済学の中で使われている限りでの区分は一般化することはできないということである。
- (2) 「市場」を取って「しじょう」と平仮名を付しているのは、次節で展開する「循環」本位の社会経済システムにおいて、「市場」に匹敵する調整機構として「市場」(いちば)との混同を回避するためである。A. スミスが描いた「市場」マ-ケットは200年以上も経過し、本来のものから大きく懸け離れたため、ハイエクは「カタラクシ-」という言葉を作語してまでももう一度「市」(いち)の意味での「市場」(しじょう)の重要性を強調する。
- (3) 現実にこれら三つの目的が辛うじて実現したと思われた時期はあったが、大半は不十分にしか達成されなかった。この時期を「資本主義の小春日和」といわれ、19世紀の中葉のきわめて短い期間を指している。この時期のイギリスですら、マルクスの目から見ると「共産党宣言」が発せられるほど不十分にしか実現していなかった。しかし、マルクスの意図とは別に、この時期が資本主義の発達史でみるとまずまずの時代であったということである。
- (4) 「補償原理」はカルダ-およびヒックスにより唱えられた。パレ-ト最適の所得分配への応用で、「分配上他に損害を与えず、もしくは損害を適当に補償することによって、生産上国民所得を上昇させるときには、その行為は是とされる。」「高い経済成長率」が上位の目的となることが前提となっはじめて説得力を持つ原理でしかない。
- (5) 経済体制と政治体制の双対性の指摘は珍しくないが、「中央管理機構」(中央政府)、「中間組織」、「市場機構」の経済体制は、政治体制では、独裁制、寡党制、共和制に該当することは説明を要しない。つまり、このそれぞれの三つはそれだけ歴史を超越して存在する体制であるということである。本稿では、「体制」と「システム」を区別して使用している。「体制」はそのシステムが一つのパラダイムとなって、その国や地域の世界観なり、イデオロギ-となっている場合のものをいう。「システム」はそこまでの価値的評価を獲得するまでに至っていない「制度」を言う。
- (6) 「モノ」に対する「サ-ビス」というときのサ-ビスは、市場を介在した場合のそれを指している。その場合の両者の区別は比較的容易である。また、市場を介在しない「モノ」と「サービス」の区別も理解できないことではないが、ここでのように、二つのケ-スが「関与」という形で交錯するするときには、「ヒトに対峙した『モノ』」の次元で捉える必要が生じる。この点については別の機会に改めて取り上げたい。
- (7) 社会経済体制を規定する経済としてはこの三つであるといえよう。中でも、「産業経済」がその中核を形成する。農業、商業、工業、情報産業、サ-ビス産業といった産業のうちの一つがある時代を代表するとき、それに応じた市場経済および貨幣経済が発展することがこれまで多かったが、経済が完全に成熟したときには、市場経済あるいは貨幣経済が中核となって産業経済が規定される可能性も十分にありうる。
- (8) 「資本主義経済体制」と「社会主義経済体制」の対立する図式で理解することの現実性と非現実性の問題が何故非先進国で大きな影響力を持ってきたのかについては一考を要する。その最大の理由が非先進国の割合の方が圧倒的に多いことにあるとしたら、この「資本主義経済体制」と「社会主義経済体制」という図式の背後に歴史を超越して存在する普遍的なものが存在しているからに他ならない。「資本主義経済体制」に代表される社会経済システムがセカンドベストではあるかもしれないが、人間の理想のそれではないことにあるといえよう。
- (9) これらはいずれもいわゆる「ケインズ政策」といわれるものである。この政策の中には、「最適資源配分」という発想は全くない。むしろ逆に「資源の浪費」の勧めが説かれている。ケインズ以後の経済学はその延長線で展開されたため、ロ-マ-クラブの「成長の限界」による警告が出されるまで、多くの経済学者はその限界に気付かなかったといつてよい。
- (10) 「国際経済」と「世界経済」の区別は必ずしも明確ではないが、IT革命によりインタ-ネット上で展開される経済が形成されつつあることから、「国際経済」と「グロー-バル経済」の区別の方が明確に成りつつあるが、まだ「世界経済」という言葉はテクニカル-タ-ムとして市民権を十分に得ていると

は言えない。

- (11) 「公正」という概念に類似したものに、「公平」、「衡平」、「正義」、「平等」、「公共性」、「共通性」、「共同性」、「公開性」などが存在する。「現代経済学」ではその内容を必ずしも明確にはしていないが、「公開性」が第一で、次いで「平等」のウエイトが高いと言えよう。「公正」の本来の意味では、「公共性」、「共通性」、「共同性」の三つの意味がその根底にあることを無視して、「公開性」や「平等」を前面に出すとき、狭い意味での「公正」になることに注意を要する。
- (12) 「国民経済システム」というときには、図2では、外国貿易を含んだ経済システムであるが、OEM製品が一般化したために、輸出入統計ではそれぞれの国の生産量を判定できないことから外国貿易を排除した「国内経済システム」をやむを得ず取っている。それだけ国際化が進展し、今日では、「最適資源配分」や「平等な所得配分」の判断の問題が複雑になってきているということである。
- (13) 「バ-チャル・リアリティ」は、ネット上での「リアリティ」のことで、現実的存在である「ネットワ-クする人同士」が有意味のある行動をしたときのみ実在となる。それ以外は、「仮想の世界」であるが、常に実在になる可能性が僅かであっても残されているので、完全に「空想の世界」ではない。「バ-チャル・リアリティ」に内在している「虚構性」と「実在性」の割合の中で後者の比率を高めていったときに、どれだけ現状の諸問題の解決に貢献できるかによってその評価が決まる。現状では可能性があると期待される部分が含まれているだけのことである。

続く